



本事業は、SDGsの「8 働きがいも経済成長も」に資する取組です。

2024年12月27日(金)
愛知県労働局労働福祉課
労使関係グループ
担当 森、足立
内線 3420、3422
ダイヤル 052-954-6361

2024年労働組合基礎調査結果

愛知県では、厚生労働省から委託を受けて、県内の全ての労働組合を対象とした労働組合基礎調査を1948年から毎年実施しています。この度、2024年調査の結果をとりまとめましたので、お知らせします。

【結果概要】

★ 労働組合数：2,289組合 【前年比】54組合減(2.3%減)

★ 労働組合員数：79万9,928人【前年比】7,095人増(0.9%増)

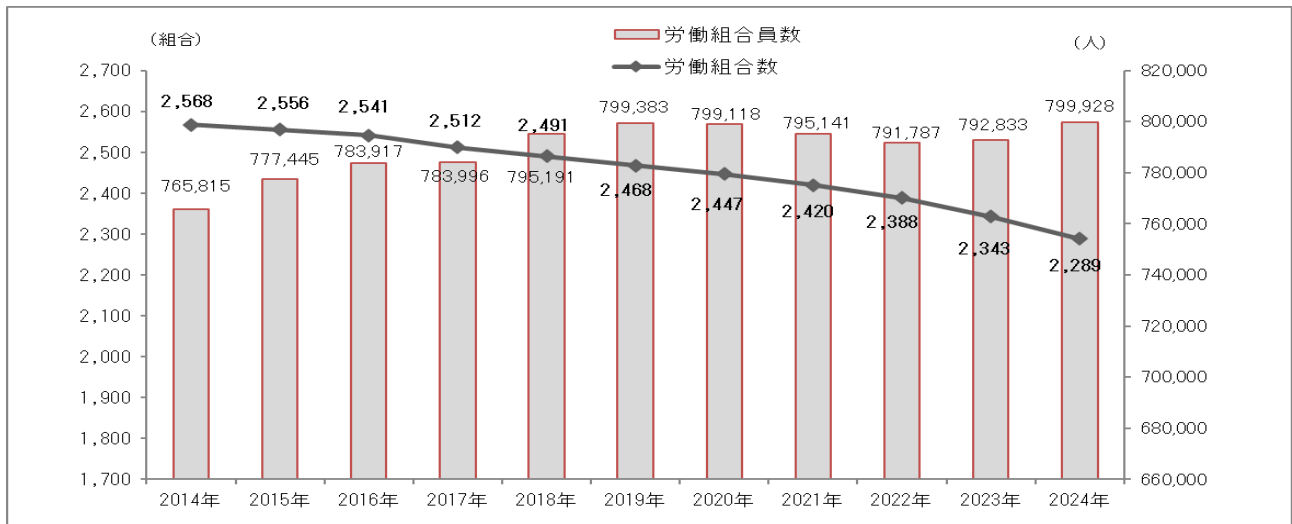
★ 推定組織率：20.8% 【前年比】0.4ポイント増加

※推定組織率は雇用者数に占める労働組合員数の割合

【ポイント】

- 労働組合数は前年比2.3%減で12年連続の減少となったが、労働組合員数は前年比0.9%増で、2023年に引き続き2年連続で増加した。
また、推定組織率は20.8%で、前年より0.4ポイント増加し、3年ぶりの増加となった。
- 産業別の労働組合員数を見ると、「製造業」が39万8,131人(全労働組合員数の49.8%)と最も多く、次いで、「卸売業、小売業」が10万1,111人(同12.6%)、「運輸業、郵便業」が6万2,535人(同7.8%)となった。
また、労働組合員数が最も増加したのは「卸売業、小売業」(16,841人増)であった。
- パートタイム労働者の労働組合員数を見ると、5万7,954人(11,082人増)であり、全労働組合員数に占める割合は7.2%(前年比1.3ポイント上昇)であった。
産業別の組合員数としては、「卸売業、小売業」が3万8,677人(全パートタイム労働者の労働組合員数の66.7%)と最も多かった。

《労働組合数と労働組合員数の推移》



－調査の概要－

この調査は、厚生労働省の委託を受けて県内の労働組合の労働組合員数、加盟組織系統など労働組合組織の実態を明らかにするため 1948 年から毎年実施している。

*調査対象：愛知県内に労働組合事務所を有するすべての労働組合

（地方公務員法、国家公務員法、地方公営企業等の労働関係に関する法律及び特定独立行政法人の労働関係に関する法律に規定する職員団体を含む。なお、事務所単位で意思決定権を持たない労働組合や、独自に団体交渉を行わない労働組合は除く）

*集計対象：労働組合の基礎的単位である「単位組織組合」及び「単位扱組合」を集計

（重複を避けるため、組織の地方本部や本部などは集計に含んでいない）

*調査時点：2024 年 6 月 30 日

調査結果は県労働福祉課 Web ページにも掲載しています。

<https://www.pref.aichi.jp/press-release/2024kisochousa.html>

1 労働組合数、労働組合員数及び推定組織率の状況

県内の労働組合数は2,289組合で、前年(2,343組合)と比べて54組合の減(2.3%減)となり12年連続の減少となった。労働組合員数は79万9,928人で、前年と比べ7,095人の増(0.9%増)と、2023年に引き続き2年連続の増加となった。

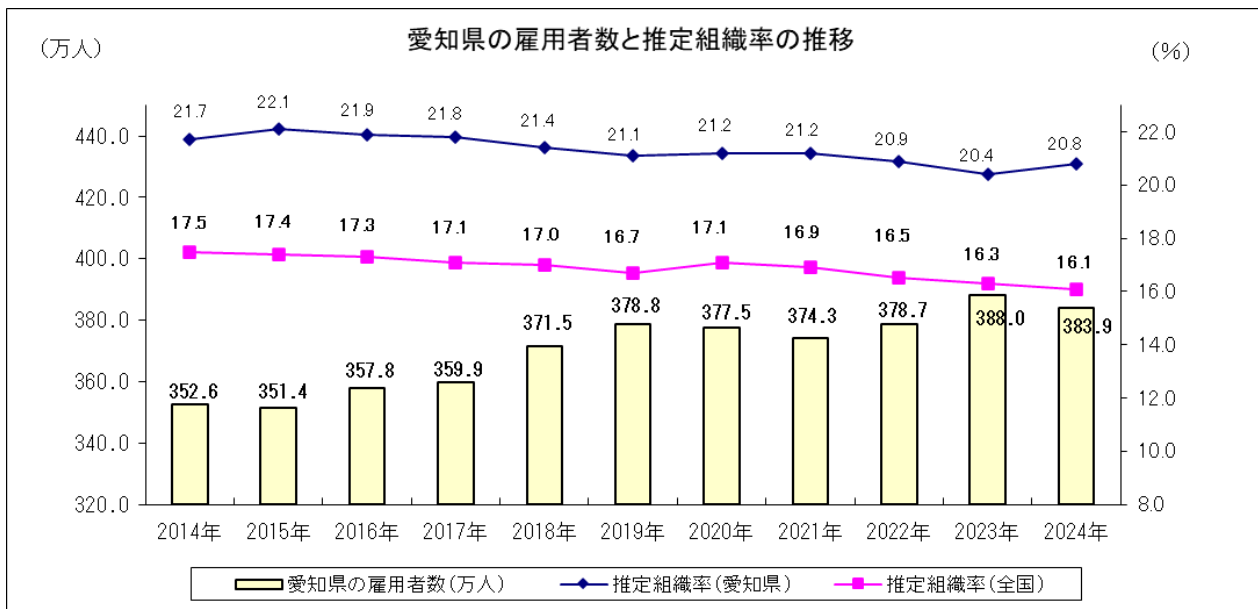
また、労働組合員数を男女別に見ると、男性組合員が59万8,743人で、前年と比べ9,376人の減(1.5%減)となり4年連続の減少となった。女性組合員は20万1,185人で、前年と比べ16,471人の増(8.9%増)と、4年連続の増加となった。

推定組織率(雇用者数に占める労働組合員数の割合)は、20.8%で、前年と比べて0.4ポイント増加した。(表1)

表1 労働組合数、労働組合員数及び推定組織率

区 分	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	対前年増減	
						差	率(%)
労働組合数(組合)	2,447	2,420	2,388	2,343	2,289	△54	△2.3
労働組合員数(人)	799,118	795,141	791,787	792,833	799,928	7,095	0.9
男性労働組合員	620,072	613,693	608,971	608,119	598,743	△9,376	△1.5
女性労働組合員	179,046	181,448	182,816	184,714	201,185	16,471	8.9
雇用者数(万人)	377.5	374.3	378.7	388.0	383.9	△4.1	△1.1
推定組織率(%)	21.2	21.2	20.9	20.4	20.8	0.4	—
[参考・全国]	[17.1]	[16.9]	[16.5]	[16.3]	[16.1]	[△0.2]	—

- (注) 1 推定組織率=労働組合員数÷雇用者数×100
 雇用者数は「労働力調査地方集計」(県統計課発表)の4~6月平均の数値。
 2 △印は減少を示す(以下同じ)。



2 産業別の状況

産業別にみると、労働組合数、労働組合員数ともに「製造業」が656組合、398,131人（全労働組合員数の49.8%）と最も多く、次いで、「卸売業,小売業」の357組合、10万1,111人（同12.6%）、「運輸業,郵便業」の299組合、6万2,535人（同7.8%）であった。

また、労働組合員数が最も増加したのは「卸売業,小売業（16,841人増）」で、次いで「教育,学習支援業（611人増）」となっている。（表2）

表2 産業別労働組合数及び労働組合員数

産 業 別	2023年		2024年					対前年増減数・増減率			
	組合数	組合員数	組合数	組合員数	構成比	組合数		組合員数			
						組合	%	人	%		
計	2,343	792,833	2,289	799,928	100.0	△54	△2.3	7,095	0.9		
農 林 漁 業 ・ 鉱 業	4	70	4	72	0.0	0	0.0	2	2.9		
建 設 業	167	46,512	165	46,881	5.9	△2	△1.2	369	0.8		
製 造 業	659	398,099	656	398,131	49.8	△3	△0.5	32	0.0		
食 料 ・ た ば こ	83	16,989	82	16,509	2.1	△1	△1.2	△480	△2.8		
織 維 工 業	49	3,188	49	3,148	0.4	0	0.0	△40	△1.3		
化 学 工 業	60	14,402	60	14,113	1.8	0	0.0	△289	△2.0		
窯 業 ・ 土 石	39	13,267	39	13,388	1.7	0	0.0	121	0.9		
鉄 鋼 業	41	15,576	41	15,542	1.9	0	0.0	△34	△0.2		
金 属 製 品	62	16,019	62	16,025	2.0	0	0.0	6	0.0		
はん用機械器具	18	6,744	18	6,693	0.8	0	0.0	△51	△0.8		
生産用機械器具	54	19,063	54	19,123	2.4	0	0.0	60	0.3		
業務用機械器具	14	4,280	14	4,465	0.6	0	0.0	185	4.3		
電気機械器具	27	14,851	26	14,925	1.9	△1	△3.7	74	0.5		
輸送用機械器具	111	248,783	111	249,466	31.2	0	0.0	683	0.3		
その他の製造業	101	24,937	100	24,734	3.1	△1	△1.0	△203	△0.8		
電気・ガス・熱供給・水道業	61	12,955	43	12,868	1.6	△18	△29.5	△87	△0.7		
情報通信業	47	10,195	45	9,375	1.2	△2	△4.3	△820	△8.0		
運輸業,郵便業	308	63,274	299	62,535	7.8	△9	△2.9	△739	△1.2		
卸売業,小売業	363	84,270	357	101,111	12.6	△6	△1.7	16,841	20.0		
金融業,保険業	103	27,094	101	25,517	3.2	△2	△1.9	△1,577	△5.8		
不動産業,物品賃貸業	18	1,707	18	1,714	0.2	0	0.0	7	0.4		
学術研究,専門・技術サービス業	69	11,094	70	11,112	1.4	1	1.4	18	0.2		
宿泊業,飲食サービス業	23	16,603	20	10,243	1.3	△3	△13.0	△6,360	△38.3		
生活関連サービス業,娯楽業	25	6,067	23	5,645	0.7	△2	△8.0	△422	△7.0		
教育,学習支援業	178	35,435	175	36,046	4.5	△3	△1.7	611	1.7		
医療,福祉	70	15,973	69	16,284	2.0	△1	△1.4	311	1.9		
複合サービス事業	26	12,261	27	11,970	1.5	1	3.8	△291	△2.4		
サービス業	59	8,570	55	8,370	1.0	△4	△6.8	△200	△2.3		
公務	133	38,827	133	38,348	4.8	0	0.0	△479	△1.2		
分類不能	30	3,827	29	3,706	0.5	△1	△3.3	△121	△3.2		

(注) 1 「分類不能」には、複数産業の労働者で組織されている労働組合及び産業分類が不明の労働組合が含まれる。

2 構成比は小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100にならない場合がある。

3 官民別及び企業規模別の状況

官民別にみると、民間労働組合は2,060組合、72万2,693人、官公労働組合は229組合、7万7,235人であった。

民間労働組合を企業規模別にみると、労働組合数は、企業規模1,000～4,999人が439組合で最も多く、次いで5,000人以上規模が402組合であった。

労働組合員数は、5,000人以上規模が35万4,239人で最も多く、次いで1,000～4,999人規模が20万5,042人であった。

前年と比べ、民間労働組合の労働組合員数は7,376人増加し、官公労働組合の労働組合員数は281人減少した。(表3)

表3 企業規模別労働組合数及び労働組合員数

企業規模	2023年		2024年			対前年増減数・増減率			
	組合数	組合員数	組合数	組合員数	構成比	組合数		組合員数	
計	2,343	792,833	2,289	799,928	100	△54	△2.3	7,095	0.9
民間労働組合	2,112	715,317	2,060	722,693	90.3 (100.0)	△52	△2.5	7,376	1.0
29人以下	71	777	70	755	(0.1)	△1	△1.4	△22	△2.8
30～99人	229	7,007	223	6,875	(1.0)	△6	△2.6	△132	△1.9
100～299人	383	33,111	382	32,929	(4.6)	△1	△0.3	△182	△0.5
300～499人	199	29,558	197	28,899	(4.0)	△2	△1.0	△659	△2.2
500～999人	198	40,590	194	40,330	(5.6)	△4	△2.0	△260	△0.6
1,000～4,999人	447	212,523	439	205,042	(28.4)	△8	△1.8	△7,481	△3.5
5,000人以上	428	338,039	402	354,239	(49.0)	△26	△6.1	16,200	4.8
その他	157	53,712	153	53,624	(7.4)	△4	△2.5	△88	△0.2
官公労働組合	231	77,516	229	77,235	9.7	△2	△0.9	△281	△0.4

(注) 1 「その他」は、複数の企業の労働者又は1人1企業の労働者で組織されている労働組合をいう。

2 ()は、民間労働組合を100とした構成割合。

4 適用法規別の状況

適用法規別にみると、「労組法」の適用労働組合が2,061組合、72万2,701人(全労働組合員数の90.3%)と最も多く、次いで「地公法」の143組合、6万3,575人(同7.9%)であった。(表4)

表4 適用法規別労働組合数及び労働組合員数

適用法規	2023年		2024年			対前年増減数・増減率			
	組合数	組合員数	組合数	組合員数	構成比	組合数		組合員数	
計	2,343	792,833	2,289	799,928	100.0	△54	△2.3	7,095	0.9
労組法	2,112	715,317	2,061	722,701	90.3	△51	△2.4	7,384	1.0
行労法	1	6	1	6	0.0	0	0.0	0	0.0
地公労法	21	9,564	21	10,347	1.3	0	0.0	783	8.2
国公法	63	3,624	63	3,299	0.4	0	0.0	△325	△9.0
地公法	146	64,322	143	63,575	7.9	△3	△2.1	△747	△1.2

(注) 1 「労組法」は「労働組合法」の略称である。また、「行労法」は「行政執行法人の労働関係に関する法律」の略称で、従来の「特定独立行政法人の労働関係に関する法律」が2014年6月13日に改正されたものである。

2 「地公労法」は「地方公営企業等の労働関係に関する法律」、「国公法」は「国家公務員法」、「地公法」は「地方公務員法」の略称である。

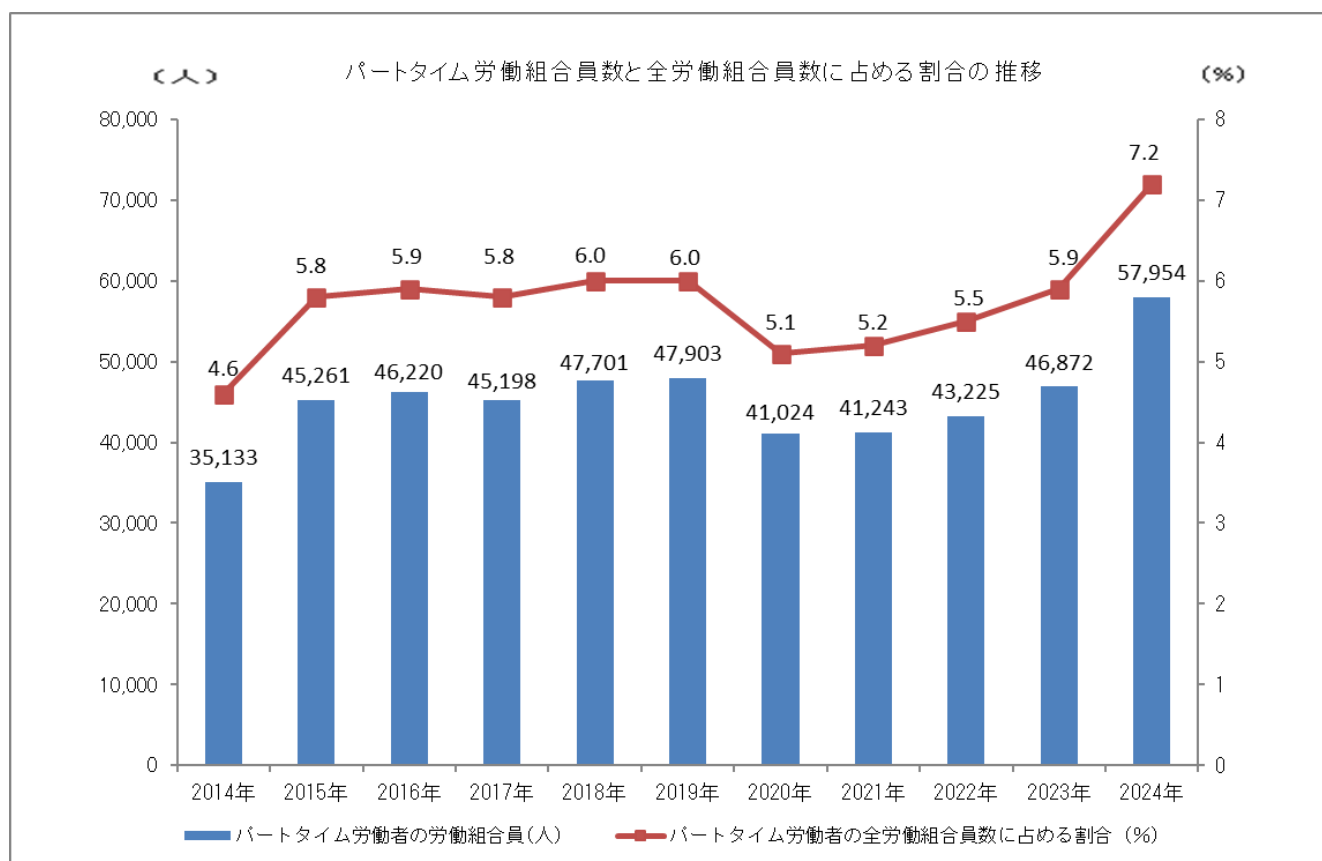
5 パートタイム労働組合員数の状況

パートタイム労働者の労働組合員数は、5万7,954人で、前年と比べ11,082人の増加(23.6%増)となり、全労働組合員数に占める割合は7.2%であった。(表5)

表5 労働組合数及び労働組合員数(パートタイム労働者)

区 分	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	対前年増減	
						差	率(%)
パートタイム労働者のいる組合(組合)	475	470	474	485	476	△9	△1.9
パートタイム労働者の労働組合員数(人)	41,024	41,243	43,225	46,872	57,954	11,082	23.6
全労働組合員数に占める割合(%)	5.1	5.2	5.5	5.9	7.2	1.3	—

(注) 「パートタイム労働者」とは、短時間勤務の正規労働者以外で、1日の所定労働時間がその事業所の一般労働者より短い者、1日の所定労働時間が同じであっても1週の所定労働日数が少ない者又は事業所においてパートタイマー、パート等と呼ばれている労働者をいう。



産業別にみると、パートタイム労働者の労働組合員数が最も多いのは、「卸売業，小売業」の3万8,677人（構成比66.7%）、次いで、「宿泊業，飲食サービス業」の3,575人（同6.2%）、「製造業」の3,346人（同5.8%）であった。

また、前年と比べパートタイム労働者の労働組合員数の増加が多い産業は、「卸売業，小売業」の17,175人、減少が多い産業は、「宿泊業，飲食サービス業」の5,834人であった。（表6）

表6 産業別労働組合数及び労働組合員数（パートタイム労働者）

産 業 別	2023年		2024年			対前年増減数・増減率			
	組合数	組合員数	組合数	組合員数	構成比	組合数		組合員数	
						組合	%	人	%
計	485	46,872	476	57,954	100.0	△9	△1.9	11,082	23.6
農 林 漁 業 ・ 鉱 業	0	0	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
建 設 業	4	83	4	84	0.1	0	0.0	1	1.2
製 造 業	69	3,294	63	3,346	5.8	△6	△8.7	52	1.6
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業	1	284	1	207	0.4	0	0.0	△77	△27.1
情 報 通 信 業	9	841	8	868	1.5	△1	△11.1	27	3.2
運 輸 業 ， 郵 便 業	30	1,559	31	1,553	2.7	1	3.3	△6	△0.4
卸 売 業 ， 小 売 業	133	21,502	133	38,677	66.7	0	0.0	17,175	79.9
金 融 業 ， 保 険 業	43	1,186	41	1,039	1.8	△2	△4.7	△147	△12.4
不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	1	3	1	3	0.0	0	0.0	0	0.0
学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	8	119	8	115	0.2	0	0.0	△4	△3.4
宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	6	9,409	5	3,575	6.2	△1	△16.7	△5,834	△62.0
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	5	3,100	5	2,737	4.7	0	0.0	△363	△11.7
教 育 ， 学 習 支 援 業	30	415	30	435	0.8	0	0.0	20	4.8
医 療 ， 福 祉	51	1,703	50	1,781	3.1	△1	△2.0	78	4.6
複 合 サ ー ビ ス 事 業	21	2,160	21	2,157	3.7	0	0.0	△3	△0.1
サ ー ビ ス 業	6	464	6	477	0.8	0	0.0	13	2.8
公 務	61	684	62	827	1.4	1	1.6	143	20.9
分 類 不 能	7	66	7	73	0.1	0	0.0	7	10.6

6 県内上部団体への加盟状況

県内上部団体への加盟状況をみると、連合愛知(日本労働組合総連合会愛知県連合会)が1,100組合、58万2,905人と労働組合数、労働組合員数ともに最大で、全労働組合員数に占める割合は72.9%であった。次いで、愛労連(愛知県労働組合総連合)であった。

また、これらに属さないその他の上部団体に加盟している労働組合は272組合、6万3,397人であり、いずれの県内上部団体にも加盟していない労働組合は690組合、12万435人であった。(表7)

表7 県内上部団体別労働組合数及び労働組合員数

団 体 別	2023年		2024年			対前年増減数・増減率			
	組合数	組合員数	組合数	組合員数	構成比	組合数		組合員数	
						組合数	%	組合員数	%
計	2,343	792,833	2,289	799,928	100.0	△ 54	△ 2.3	7,095	0.9
連 合 愛 知	1,129	564,351	1,100	582,905	72.9	△ 29	△ 2.6	18,554	3.3
愛 労 連	232	33,941	228	33,371	4.2	△ 4	△ 1.7	△ 570	△ 1.7
そ の 他	272	63,264	272	63,397	7.9	0	0.0	133	0.2
無 加 盟	711	131,450	690	120,435	15.1	△ 21	△ 3.0	△ 11,015	△ 8.4

- (注) 1 「その他」とは、連合愛知、愛労連以外の上部団体をいい、「無加盟」とは、いずれの上部団体にも加盟していないことをいう。
- 2 複数の団体に加盟している労働組合は、それぞれの団体に重複して集計していることから、団体別の労働組合数及び労働組合員数の足し上げは「計」とは必ずしも一致しない。
- 3 本表の数値は、調査対象となった各単位労働組合の数値を集計したものであり、各団体の発表数値とは異なる場合がある。